プロポーザル参加資格審査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　北海道胆振総合振興局長　様

　　　　　　　　　　　　申請者　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次のプロポーザルに参加したいので、公告及び企画提案説明書を了知のうえ、資格審査を申請します。

　この申請書（添付書類がある場合はこれを含む）の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約します。

　なお、誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

１　事業名

　　広域相談支援体制整備事業（胆振圏域）委託業務

２　誓約事項

（１）障害者総合自立支援法（平成17年法律第123号）第51条の19の指定一般相談支援事業所、又は同条の20の指定特定相談支援事業所を運営する法人であること（指定申請審査の結果、指定が確実である場合を含む）。

（２）上記１の指定相談支援事業者は、胆振総合振興局管内（※隣接する渡島・後志・空知総合振興局及び石狩・日高振興局までは拡大可能）に所在するものであること。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者でないこと。

（４）地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（５）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（６）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（７）暴力団関係事業者等でないこと。

（８）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　　ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）

　　イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　　ウ　消費税及び地方消費税

（９）次に掲げる届け出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）

　　ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　　ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

（10）道内に拠点を有する法人であること。

３　過去の実績

　　過去３年間において、国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 契約名 | 業務概要 | 発注者 | 契約額（千円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４　添付資料

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 備考 |
| 登記事項証明書 | ・法務局の発行するもの・申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 道税の納税証明書 | ・道が賦課徴収するものに限る・各総合振興局（振興局）税務課（納税課）又は　道税事務所の発行するもの・申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書 | ・道税の納入義務がない場合・申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 消費税及び地方消費税の納税証明書 | ・税務署の発行するもの・申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し | ・納入告知書、資格取得確認書、標準報酬月額決定　通知書、適用通知書など加入状況が確認できる　書類のいずれか一つ |
| 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し | ・保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険　料申告書（控）など加入状況が確認できる書類の　いずれか一つ |
| 社会保険等適用除外申出書 | ・健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務　のない場合 |
| 定款 |  |
| 上記３に係る契約書又は請書の写し |  |
| 誓約書 | ・暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者　であるとともに、今後、これらの者とならないこ　とを誓約するもの |